なお、落札価格は入札書に記載された金額（単価）に当該金額の100分の５に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規定に基づく随意契約には、移行しない。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」Ａ又はＢの等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

⑶　証明書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、関東地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

⑷　当該借入物品と同等の類似品に係る納入実績があることを証明した者であること。

⑸　当該借入物品に関し、アフターサービス・メンテナンス（迅速な修理及び一定期間の部品の供給等）体制が整備されていることを証明した者であること。

なお、本調達の物件を第三者をして賃貸及び保守をしようとする者にあっては、第三者をして賃貸及び保守ができる能力を有することを証明した者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒380―0902　長野県長野市鶴賀字中堰145　国土交通省関東地方整備局長野国道事務所経理課契約係　友則　貴宏　電話026―264―7002　内線225

⑵　入札説明書の交付場所及び交付方法　入札参加希望者に対しては、記録媒体（ＣＤ―Ｒ等）を⑴に持参又は郵送することにより電子データを交付するので、上記⑴にその旨連絡すること。郵送に依る場合は、⑴に記録媒体、返信用の封筒（切手を貼付）入札参加希望者の連絡先が分かるものを同封すること。交付は、８時30分から17時00分まで。

⑶　証明書等の受領期限　平成22年11月10日13時00分

⑷　入札書の受領期限　平成22年11月26日16時00分

⑸　開札の日時及び場所　平成22年11月29日10時00分　国土交通省関東地方整備局長野国道事務所入札室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　入札に参加を希望する者は、封印した入札書のほかに必要な証明書等を上記３⑶の期限までに、提出しなければならない。

また、開札日の前日までの間において必要な証明書等の内容に関する契約担当官等からの照会があった場合には、説明しなければならない。

⑷　落札対象　証明書等は、分任支出負担行為担当官において技術審査を行い、基本的仕様及び特質等が満たされ、使用目的に耐え得ると判断した証明書等に係る入札書のみを落札対象とする。

⑸　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札並びに入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑹　契約書作成の要否　要。

⑺　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑻　手続における交渉の有無　無。

⑼　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Makoto sonoda Director of Nagano National Highway Office

⑵　Classification of the products to be procured : 14

⑶　Nature and quantity of the products to be leased : Degital copying machine 2 units. included maintenance and delivery of consumer goods.

⑷　Lease period : From 1 January, 2011 through 30 September, 2014

⑸　Lease place : as in the tender documentation.

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

②　have Grade A or B on “Provision of services” in Kanto Koushinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency).

③　not be under suspension of nomination by Director-General of Kanto Regional Development Bureau from Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification to Bid Opening.

④　have proven to have actually leased or delivered the products concerned or the products with performance similar to that of the products concerned.

⑤　have proven to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the products concerned. should suppliers a third party to rent the products requested through this notice, they shall prove to have the ability to rent the products concerned themselves and a third party.

⑺　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 13 : 00　10 November, 2010

⑻　Time-limit for tender : 16 : 00　26 November 2010

⑼　Contact point for the notice : Takahiro Tomonori Contract Section, Accounting Division, Nagano National Highway Office, 145 Nakazeki, Nagano-Shi, Nagano-Ken, 380―0902, Japan TEL 026―264―7002 ex. 225

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成22年９月30日

独立行政法人情報通信研究機構

契約担当理事　鈴木　茂樹

◎調達機関番号　592　◎所在地番号　13

○第１号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　24

⑵　購入品名及び数量　高速波形モニタリングシステム　一式

⑶　購入物品の特質等　入札説明書による

⑷　納入期限　平成23年２月28日

⑸　納入場所　情報通信研究機構

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　情報通信研究機構契約事務細則第３条及び第５条の規定に該当しない者であること。

⑵　平成22・23・24年度総務省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」または「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされ、関東甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。又は平成22・23・24年度情報通信研究機構競争参加資格「物品の製造」のまたは「物品の販売」Ａ、Ｂ又はＣ等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。

⑶　情報通信研究機構又は他の機関から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

⑷　物品の納入後、修理、点検、保守その他アフターサービスを納入先の求めに応じて速やかに提供できること。

3　入札書の提出場所

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒184―8795　東京都小金井市貫井北町４―２―１　情報通信研究機構財務部会計室　担当　滝島　和音　電話042―327―7171

⑵　入札説明書の交付方法　平成22年９月30日から平成22年11月19日まで　情報通信研究機構ホームページ調達情報よりダウンロードすること。

⑶　入札書の受領期限　平成22年11月19日午後５時

⑷　開札の日時及び場所　平成22年12月３日午後２時　情報通信研究機構入札室